

日本共産党  
の躍進が

# 現実政治を動かし、 一步一步、願い実現!



米軍所沢基地の問題で住民から聞き取り調査（6月7日）

## ●戦争法廃止、 基地の機能強化を告発

日本共産党は、国民と力を合わせ、安保法制＝戦争法の廃止を求めるとともに、米軍・自衛隊基地の機能強化の問題を告発・批判しています。

北関東でも、航空自衛隊入間基地（埼玉）の拡張計画問題（自衛隊の海外派遣をにらんだ拠点づくりや新型輸送機C2 配備の動きなど）や米軍所沢通信基地（埼玉）の米軍ヘリ飛行問題など、顕著にあらわれています。

塩川鉄也衆院議員は、米軍所沢通信基地に昨年ごろから米軍ヘリコプター（横田基地所属）が繰り返し飛行するようになっている問題で、市議や平和委員会のメンバーらとともに防衛省に「ヘリ飛来は市民の願いに反するもの」と要請。それに対して防衛省の担当者は、「(頻度や時期、コースなどについて)米軍の運用なので詳細を承知していない。日米安保条約の目的を達成するための訓練」と回答。事故率が高く懸念の声が上がっているCV22 オスプレイ飛来の可能性も否定しませんでした。

## ●保育園落ちない日本へ

「保育園落ちたの私だ」——待機児童問題がますます深刻な事態となり、当事者が改善をもとめて行動しています。

待機児童増加の最大の原因は、認可保育所の決定的な不足と、労働条件が悪いことによる保育士不足が原因です。日本共産党は、30万人分（約3000カ所）の認可保育所の緊急増設など提案し、国会でくりかえし政府の姿勢をただしています。

梅村さえこ衆院議員はさいたま市内の保育園の実態を調査するとともに質問で「認可保育園の中でも、国・自治体が先頭になってできる施策として、公立保育所をふやしていく転換していくとき」と政府にせまりました。



待機児童解消をもとめる国会内の集会には会場いっぱいの人がつめかけた（3月29日）

## ●TPP（環太平洋連携協定）に断固反対

安倍政権は、TPPによる農業や関連産業、地域経済への深刻な打撃を「ない」として、まやかしの「経済効果試算」で正反対に描き出しています。

日本共産党国会議員団は、TPP対策本部をたちあげ、全国各地を調査。農家の皆さんからは怒りと不安の声が寄せられています。

紙智子参院議員は質問で「多くの農家の皆さんが不安を抱いておられる」「TPPは、農業だけではなく地域経済、雇用、医療・保険、食の安全、知的財産権など、国民の生活、営業に密接にかかわる分野で日本の国民の利益と経済主権をアメリカや多国籍企業にうりわたすもの。交渉内容もわからず、国民に様々な不安の声が上がっています」と政府に迫りました。

## ●原発ゼロの日本に



原発事故／被害続く限り賠償を／党国会議員団は福島県委員会の代表とともに経産省に要請（2015年8月27日）

## ●ブラックな働き方をなくす

「ブラック企業」問題で企業名をあげて追及する日本共産党。2013年参院選の躍進で議案提案権を得、「ブラック企業規制」法案を提出。残業時間の上限規制や離職者数などの情報公開など、ブラック企業の「手口」を封じるための提案をおこないました。

日本共産党の追及や法案提出は、厚生労働省のいっせい立ち入り検査や正指導、ハローワークでの離職率の公開などにつながりました。

国民・労働者の運動とむすんで、政治をうごかしています。

## ○介護施設で年金保険料「二重取り」是正

埼玉県の介護老人保健施設で働いていた介護士数人が「65歳以降厚生年金保険料を2倍とられている。返還を求めたい」と日本共産党の市議へ相談。日本共産党の市議は、県議団、国会議員団とともに労基署や県に対応をもとめるなかで、事業所側も「(行政指導に)指導に従う」と応じ、65歳以上の労働者全員への返還につながりました。



「先が見えないのが一番困る」と声が寄せられた（2015年6月2日 茨城・筑西市）

参議院  
選挙

# 日本共産党の躍進と市民の運動で さらに、政治を前に進める!

「ブラック規制法案」を参院で提出（13年10月16日）

日本共産党は、2013年の参議院選挙、14年の衆議院選挙で、大きく躍進しました。北関東ブロックでも、紙智子参議院議員、塩川てつや、梅村さえこ両衆院議員が当選しました。その力で、住民

のみなさん、地方議員のみなさんと力をあわせ、現実政治を動かし願いを実現してきました。参議院選挙でも日本共産党の躍進を勝ち取り、市民の運動と力をあわせ、政治を前に進めましょう。



茨城、群馬、埼玉、栃木4県のため

# おくだ 智子を国政へ



# 茨城、群馬、埼玉、栃木 北関東ブロックのみなさんとともに

## 宇都宮LRTは見直し、撤回を

ピーク時3分間隔で通過するLRTと、1日2万台の交通量の県道との交差点も、遮断機をつける予定もない、しかも、交差点の角が、小学校の入り口、危険きわまりない計画です。

自治体に多大な財政負担をもたらす「住民合意」もない宇都宮市と芳賀町がすすめる宇都宮LRT(次世代路面電車システム)計画は撤回しかありません。

塩川議員の本年2月の衆院予算委の宇都宮LRT導入計画での質問は圧巻で、市民合意なきLRT暴走ノーの運動に新しい視野を広げてくれました。活躍を期待しています。(滝田剛也・宇都宮市LRT問題連絡会事務局長)



## 大雪被害

ハウス農家の悲痛な声届け、ハウスの撤去、再建に  
**100%助成 90%支援実現**

2014年2月、気象観測史上最大の大雪におそわれ、関東甲信地方のブドウ、イチゴ、キュウリなどの農業用ハウスは壊滅(かいめつ)的な被害を受けました。

日本共産党は「過去にない大雪被害には、過去にない支援を」と主張し、住民と国、県、市・町・村の議員が力あわせ、被災農民の願いを届け次の改善を実現してきました。

- 1) 農業用ハウスの撤去、再建＝ハウス撤去費用100%助成。再建は国5割、県と市町村で4割、農家1割、90%を支援。
- 2) 関東地方の大雪被害には、がれき処理費用について、初めて「災害廃棄物補助金の対象」に。
- 3) 自治体道路の除雪経費補助を、関東甲信地方で初めて適用。(秩父市で約1億円)



大雪被害で農水省に要請する埼玉県議団、熊谷、深谷、本庄市議団と紙、塩川の両国会議員。

## 大同特殊鋼 鉄鋼スラグ

## 実態の全容把握と完全撤去を

大同特殊鋼鉄鋼渋川工場が環境基準を大幅にこえる有害物質を含む鉄鋼スラグ(約29万トン)を流通させた問題で、4月26日、ついに役員など5名が書類送検されました。今後、一日も早い、鉄鋼スラグの使用実態の全容把握と、完全撤去が求められています。

日本共産党はそのために全力で取り組みます。



2016年度政府予算要望で鉄鋼スラグ問題を要望。

さすが共産党 塩川議員の質問で、有害廃棄物を「有価物」だと偽って売りさばいた大企業の犯罪が裁かれることになりました。共産党ならではの追及で頼りになります。スラグ撤去にさらにはがんばって下さい。(渋川市内の土建会社社長)

## 台風18号 豪雨災害

## 何よりも被災住民の生活支援を

昨年9月の台風18号による豪雨は茨城、栃木、宮城、埼玉などに大変な被害を引き起こしました。日本共産党は、被災住民のみなさんと力をあわせ、国や県、市に被災者支援の充実を求めてきました。

- 1) 被災農家の支援＝収穫後のコメ被害への補助、農機具購入補助初めて実現。
- 2) 被災家屋への助成も

茨城県は、独自に半壊世帯25万円支援

梅村さえこ議員は、小山市の被災住民を何回も訪ね、実情を聞き、それをもとに国会で「栃木県で住宅応急修理の適用がゼロなのは、制度そのものが周知徹底されていなかった」「今からでもできる支援を」と要求してくれました。それが今回の決定にも生きています。(小山在住・平野さん)



常総市のみなさんと政府交渉

金を支給。災害救助法に基づく「住宅応急修理」所得制限を撤廃。栃木県小山市も「半壊」世帯へ支援金支給が実現。

半壊世帯への支援や住宅応急修理の適用と制度改正を求め、被災者のみなさんと日本共産党の国会、県、市議団が連携して取り組んできた成果です。

国民と力をあわせて  
新しい政治へチェンジ



参院比例候補  
おくだ智子



参議院議員  
紙 智子



衆議院議員  
塩川てつや



衆議院議員  
梅村さえこ